

職歴からみる地域移動と職業間格差*

渡 邊 勉**

1. 職業と地域移動

時代による不平等の変化、というテーマは、社会階層研究では、最も中心的なテーマの一つである。社会階層研究では、特に教育達成（近藤・古田 2009；松岡 2018；中村 2018 など参照）、世代間移動（三輪 2008；石田・三輪 2009；Ishida 2018 など参照）の趨勢分析は、数多くおこなわれてきた。ただ、ここに地域という視点はほとんどない。

社会階層研究では、社会移動における空間的な移動をほとんど考慮してこなかった（粒来 1998）¹⁾。少なくとも中心的な検討課題ではなかった。しかし現実の社会では、人口移動が社会の変化をつくりだす。明治期の北海道開拓、戦前、戦中期の満洲開拓や東南アジアへの進出、戦時期の都市部における疎開、戦後高度経済成長期の大都市への人口集中など、時代の大きな流れの中で、人口移動があった。それは多くの場合、職業や従業先の変化をともなう生活全般の変化であり、いわゆる社会移動であった。

当然そうした人口移動は、社会の不平等のありようと関連があったはずである。貧しい農村から、開拓団への参加や豊かな都市への移動、逆に都市での生活がままならなくなって田舎に帰郷と

いったこともあったに違いない。社会移動は、単に職業や地位が変化するというプロセスではなく、空間的な移動をともなうはずなのである。

戦後の人口移動において、そうした職業と地域移動の関係として、人々の目に最も止まったのは、農家の人口移動であった。戦後農業の急激な縮小は、農家人口移動を生み出した。それゆえ、農家人口移動については数多くの研究がある。しかしそれは不平等や格差といった階層研究の枠組みではなく、例えば、農家流出の実態や特徴（南・小野 1962；南 1964；林 1970；柴田 1970 など）、景気変動との関連（並木 1958,1962；南・小野 1962, 1963；畑井 1963 など）、農民層分解（大内 1969；橋本 2000, 2018 など）などの研究があった。それに対して、職業階層全体の地域移動の趨勢に焦点を当てた研究は、粒来（1998）などを除けば、ほとんどない。

そこで本稿では、職業と地域移動の関係を不平等という観点から読み解いていきたい。その際、戦争を挟む 1930 年代から高度経済成長期末期の 1970 年までを対象とする。戦前から戦後の職業と地域移動の関係を、職歴データを利用することで、時代横断的に分析していく²⁾。そこから職歴における地域移動の特徴を明らかにし、職業間の不平等が、地域移動においてどのようにあらわれているのかを確認する。農村から都市へという大

*キーワード：地域移動、職業経歴、不平等

**関西学院大学社会学部教授

- 1) 社会階層研究における地域移動の問題を取り上げた研究としては、塚原・小林（1979）、塚原・野呂・小林（1990）、三隅（1998）、粒来（1998, 2002）など、限られている。
- 2) 社会階層研究においても、人口移動研究においても、戦前から戦後を連続的に分析した研究は、多くない。階層研究では、倉沢（1964）、佐藤俊樹編（1998）、中村（1999）、原編（2000）、佐藤香（2004）、橋本（2013, 2016）などがあるが、多くは戦後研究である。人口移動研究では、戦前を対象とした研究として、中川（2001, 2010）、戦時期については稲見（1953）、谷（2012）、Taeuber（1958 = 1964）、通時的な研究としては、南・小野（1962）、西川（1971）、谷（2008）などがある。

きな地域移動の流れの中で、職業による地域移動機会の制約の有無を検討する。つまり職業間の格差を、地域移動という、世代間移動や地位達成とは別の角度から光をあてることで、従来とは異なる視角から職業間の格差を検討していきたい。

具体的には、主に4つの分析をおこなっていく。第一に職業別の地域移動率の分析をおこなう。第二に職業別の地域人口分布の分析をおこなう。第三に職業別に、転出、転入の特徴を明らかにし、第四に大都市移動の規定因について、多変量解析による分析をおこなう。

これらの分析を通じて、これまで社会階層論があまり検討してこなかった、職歴における職業と地域移動の関係の時代変化について考察していきたい。特にアジア・太平洋戦争と高度経済成長の影響に着目していく。

地域移動は、渡邊(2019)でも示したように、生活向上と生活安定の機会が高いときに生じると想定される。生活向上や生活安定が見込めない職業からの地域移動は起こりやすく、逆に生活向上や生活安定が見込める職業への地域移動は多く異なるに違いない。

本稿の分析では、職業分類を、主としてホワイトカラー、ブルーカラー、農業の3カテゴリとする(一部他のカテゴリも使用する)。日本の社会階層研究では、SSM職業8分類や総合職業分類、あるいはEGP分類などが用いられる。しかし本稿では最もカテゴリ数の少ない3分類を用いる。その最大の理由は、サンプル数が確保できないため、細かい職業分類が利用できないことにある。ただ、職業と地域移動の関連を分析する際、3分類は単純であるが故に、分析結果が最もわかりやすく、また時代の変化を捉えるのに適しているともいえる。

本稿で分析するデータは、雇用促進事業団・雇用職業総合研究所が1981年に実施した「職業移動と経歴調査」のデータである。この調査は、全国403地点、層化二段無作為抽出法によって、全国の25歳から69歳までの男性6000人を選び、個別面接法によっておこなわれた。有効回収数

4255票、有効回収率は70.9%であった。この調査の特徴は、職業経歴のデータがある点にある。初職から現職にいたる職業の経歴がすべて記録されている。そして職歴データには従業先の地域情報が含まれている点が最大の特徴である。

ただ渡邊(2019)でも述べたが、本データは、1981年時点の日本人を母集団としているので、当然過去の地域移動や人口分布を完全に再現することはできない。つまり本稿で扱う人口分布とは1981年時点のサンプルに限定した過去の分布ということになる。それゆえ、移動率や人口分布の分析を行う際には、層別に人口分布の変化をみていく必要がある。一つは出生コーホート別に、年齢ごとの人口分布から、時代の変化を見ていくという研究方針である。もう一つは、年齢層を固定することで、それぞれの時代における特定の年齢層の時代と移動の関係を見るという方針である。このうち、本稿では、渡邊(2019)と同様、20歳代以下を中心に分析していく。理由は2つである。

第一に、本稿が扱うデータでは、戦前から戦中、戦後の地域移動の変化は、20歳代以下でしか分析できないためである。1981年におこなわれた調査データであるため、過去に遡るほど、若い年齢層しか存在しない。戦前については、20歳代以下しかいない。第二に、20歳代以下が地域移動の主体であるからである。就学、就職、転職、結婚と、地域移動の原因となるライフイベントは20歳代までに起きることが多い。特に本稿は職業との関連に焦点を当てることから就職、転職が重要となる。就職、転職は20歳代までが最も活発におこなわれ、時代との関連もあられやすい。それゆえ、20歳代以下の地域移動の特徴を知ることが、時代と地域移動の関連を見る上で、重要だと考えられる。

ここで20歳代以下を分析対象の中心とするため、分析対象とする時代を限定し、1935年から1970年とした。1934年以前については、サンプル数が少ない。また1971年以降も若い年齢層のサンプルが少なくなってしまう³⁾ためである。

3) 1981年時点で25歳から69歳の男性が対象となっているため、例えば1975年は19歳以上のデータしかない。1970年では14歳以上となるため、中卒での就職者のデータを含むことができる。

2. 職業別地域移動率からみる不安定性

2.1 職業別地域移動率の変化

職業と地域移動の関連を、明らかにするのは、実は意外とややこしい。地位達成過程であれば、移動元の職業と移動先の職業の関係のみに着目すればいい。世代間移動であれば、出身階層と到達階層の関連を見ればいい。職業と地域移動の関係は、それらより複雑だ。地域移動は、地域間の移動の中に、職業移動が含まれる場合が多い。そのため職業と地域移動の関係を明らかにするためには、地域移動の特徴を捉えるのと同時に、地域移動にともなう職業移動も同時に検討する必要がある。地域移動がただ単に、職業移動の特徴を別の面から捉え直しているだけの可能性もある。例えば、もし大都会でないとホワイトカラーとして働けないのだとしたら、ホワイトカラーへの転職は大都会への地域移動と一体である。この場合の地域移動は、職業の特質によるものであり、地域移動の特徴を明らかにしているわけではない。つまり、職業と地域の関係を解きほぐしていかなければ、何が移動の原因になっているのかわからないということだ。

そのための作業として、まず手がかりとなるのは地域移動率である。地域移動率は、地域移動の特徴を知るための最も単純な指標である。単純であるがゆえに、時代変化を読み解くのに有用だ。そこで、はじめに職業別の地域移動率の時代変化から地域移動の特徴を明らかにしていきたい。その際移動元職業からみた地域移動率と移動先職業からみた地域移動率という両面から検討していく。

移動元職業からみた地域移動率は、職業の不安定性をあらわしていると考えられる。地域移動をしやすい職業は、それだけ不安定になるリスクが高く、流出しやすいと見なすことができるからだ。逆に地域移動率が低いということは、その地域から移動する誘因が低いということであり、その職業の安定性をあらわしているとみることができる。

図1は、ホワイトカラー、ブルーカラー、農業の時代別の地域移動率をあらわしている。時代

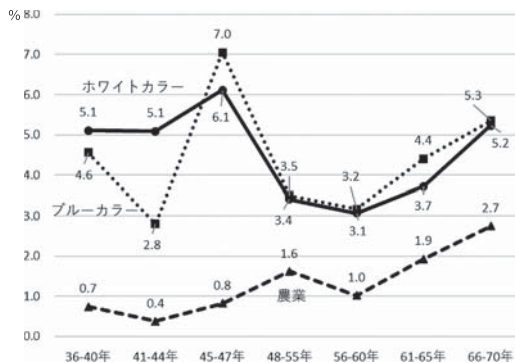


図1 移動元からみた地域移動率

は、1936-40年、1941-44年、1945-47年、1948-55年、1956-60年、1961-65年、1966-70年に分割している。基本的に5年刻みで分割しているが、終戦後の混乱期の変化を捉えるために、1945-47年を一つのまとまりのある時代とし、その前後の時代区分も若干変化させている。

グラフから、移動元からみた地域移動率の特徴は、3点にまとめられる。第一に、農業の移動率は時代を通じてホワイトカラー、ブルーカラーよりも、低い。農業から地域移動して新たな職業を選択するのが難しいことをあらわしているが、同時に地域移動することのリスクがなく、職業の不安定性が低いこともあらわしている。第二に、1945-47年の戦後混乱期には、ホワイトカラーとブルーカラーの地域移動率が上昇する。中でもブルーカラーの移動率が高い。この時期、ホワイトカラーとブルーカラーの職業の不安定性が高まっていたことの反映であろう。第三に、戦後は、ホワイトカラーとブルーカラーの移動率が大きく減少し、1960年代に再び増加している。そして両者の比率が類似し、不安定性に違いがなくなる。

不安定性の程度に違いがあるほど、職業間の不平等が大きいのだとすると、1945-47年において、不平等が最も大きくなり、1948年以降は縮小している。またホワイトカラーとブルーカラーの違いだけに注目すると、1941-44年が最も不平等が大きくなり、その後は、ほとんど違いがなくなり、平等化している。

さらにクラマーの v によって職業と地域移動の関連性を求めると、1936-40年から順に、0.084、0.096、0.104、0.042、0.042、0.035、0.023 とな

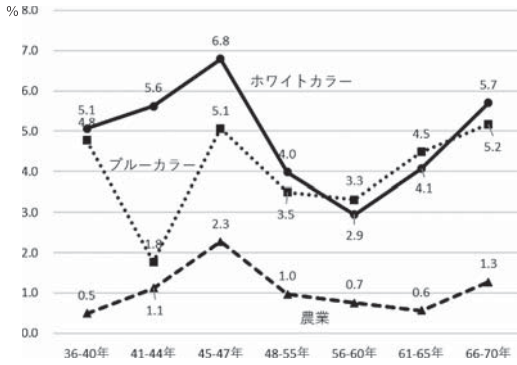


図2 移動先からみた地域移動率

り、1945-47年の値が最も高い。つまり戦後混乱期に職業と地域移動率の関連が最も強くなる。それはつまり、職業間の違いが最もはっきりとあらわれる時代であったということであり、職業の差異による不安定性に大きな違いが生じた時代だった。

次に、移動先からみた地域移動率である。この移動率の大きさは、職業の吸引力をあらわすと考えられる。就きやすさであると同時に、魅力でもある。地域移動にコストがかかることを考えれば、地域移動してまで就く職業であるのだから、その職業は、生活向上の可能性や安定性が高いということであらわしていると考えられる。

図2から、その特徴は、4点にまとめられる。第一に、農業の移動率は時代を通じて低い。例えば農業への地域移動は、都市部から実家を継ぐために郡部へ移動するというような場合が当てはまるだろうが、図2からはこのようなケースは、時代を通じて少ないことがわかる。実家を継ぐ者は、初職においてすでに継いでいる場合が多く、職歴の途中で継ぐというケースは少ないのだ。農業は地域移動しにくく、また同時に地域移動によって新たに就きにくい職業である。第二に1941-44年にブルーカラーの比率が大きく下がる。戦中期にはブルーカラーへの地域移動をともなう移動が少なかった。戦中期ブルーカラーは、戦時経済の中重宝されたはずである。それゆえ、国によって禁止されていたにもかかわらず、転職が多かった。しかしそれは地域をまたぐものではなかったということなのかもしれない。第三に、1945-47年に地域移動率が3つの職業でともに上昇す

る。特にブルーカラーは、1941-44年に移動率が大きく減少した反動から上昇幅が大きい。終戦後の混乱期の中で、転職や除隊者、引揚者の流入が増えたことの影響を想像できる。その中において、ホワイトカラーへの入職が特に多く、戦後混乱期のホワイトカラーの優位性が見て取れる。第四に、戦後1948年以降、ホワイトカラーとブルーカラーの比率にほとんど違いがなくなる一方で、ホワイトカラー・ブルーカラーと農業の間の相違は維持される。地域移動をともなう農業への移動量はほとんど変化がないことから、農業とホワイトカラー・ブルーカラーの差が大きくなっていく。つまり、ホワイトカラー・ブルーカラーと農業の間の、生活向上可能性、安定性の格差が大きくなっていくとみることができる。

さらに移動元からみた地域移動率（流出率）と移動先からみた地域移動率（流入率）の差をとってみた。この値は、分母が異なるので、単純に比較しても意味はないが、差から流入が多いのか流出が多いのか、ある程度の比較が可能だ。

結果は、まずホワイトカラーは、1936-40年、1956-60年を除くと、地域移動による流入が多いがその差はそれほど大きくない。ブルーカラーは、1941-47年に流出が大きくなっているが、あとは流入と流出が均衡している。農業は、1941-47年に流入が多いが、それ以外の時期は流入よりも流出のほうが多くなっている。

以上の結果を整理すると次のようになる。

戦中から戦後混乱期に間に職業間で不安定性に大きな差が生まれる。農業、ホワイトカラー、ブルーカラーの順で安定している。農業の優位性が顕著であった。しかし農業の優位性は長く続かない。それが1948年以降になると、3つの職業間の違いは小さくなる。そして農業は、流出が少ないという点でいえば、安定しているといえるのであるが、流入はさらに少なく、農業の吸引力がますます小さくなっていき、ホワイトカラーとブルーカラーの吸引力が大きくなることで、その差は大きくなっていった。つまり、地域移動をしてまで就こうという、職業としての生活向上、生活安定の機会の格差は大きくなっていき、農業とホワイトカラー・ブルーカラーの差が顕著になっていった。

ところで地域移動率からわかることは、地域移動が「あった-なかった」という出来事の発生のみである。地域移動には、移動元と移動先がある。青森県から東京都に移動するのと、東京都から青森県に移動するのは、どちらも一つの地域移動であるが、同じ地域移動として考えていいものかは、検討の余地があるだろう。おそらく移動の動機も内容も違うはずであり、分けて考える必要があるに違いない。次にそれを検討してみる。

2.2 地域移動パターンの変化

地域移動は、移動元の地域と移動先の地域の組み合わせによって特徴づけられる。地域移動率が1.0% だとしても、大都市から郡部への地域移動と郡部から大都市への地域移動では、意味がまったく異なる。地域移動率だけからでも、職業の特徴を知ることはできるが、一方で見落とししている部分もあるだろう。

そこで、移動元と移動先の都市類型によって、地域移動をタイプ分けし、地域移動の特徴を探ることにする。

地域移動をタイプ分けするのに、単純に移動元と移動先の都市類型のペアをつくってみる、というのが、最初に思いつくアイデアだ。しかしこれは、大都市、その他の都市、郡部の3都市類型にしても、 $3 \times 3 = 9$ ものパターンができてしまって、そこから特徴を明らかにするには、数が多すぎる。さらに本データのサンプル数の少なさを加味すると、分析はほとんど無理だ。もっとパターン数を減らさないといけない。そこで、次のようなパターンを考える。

そのアイデアは、移動の方向をパターン化するというものである。より人口の多い地域への移動か、それとも人口の少ない地域への移動なのかという違いに着目する。それにより、移動のタイプは3つにまとめられる。第一に同じ都市類型内での地域移動である。例えば、東京から大阪への転勤であるとか、兵庫県の西宮市（その他の都市）から隣の尼崎市（その他の都市）への転職といった場合が当てはまる。同類型内移動と呼ぶことにする。次に、より人口規模の大きな都市類型への移動である。大都市>県庁所在地>その他の都市

>郡部の順で都市規模が大きくなっていると仮定することで、より大きな都市規模の都市類型に移動する場合は、このパターンに含まれる。都市部移動と呼ぶことにする。第三に、より小さな人口規模の都市類型への移動のパターンである。第二のパターンの逆の移動を指す。郡部移動と呼ぶことにする。なお、外地、不定は、同じ都市類型内での移動として考えることにした。

大都市は人口密度が高く、郡部は人口密度が低い。大都市は経済が発展していて、郡部は遅れている。そうした地域間格差は、時代によって大きくなったり小さくなったりしているはずだ。ただ近代社会において、大都市と郡部の人口的、経済的位置関係は逆転するわけではない。そうすると、人口の少ない地域から多い地域への移動は、生活向上の機会の高い移動であり、逆に人口の多い地域から少ない地域への移動は、生活向上の機会の低い移動だと仮定することに無理はないだろう。移動パターンが持つこのような意味を踏まえた上で、職業3分類の間で地域移動のどのような違いがあるのかを、分析してみることにする。

まず、ホワイトカラーについては3つの特徴を指摘することができる（図3）。第一に1941-44年の戦時期に同類型内での移動が増加する。これは外地から（への）の移動の影響がある。外地への移動が最も多かった時期である。第二に1945-47年は、都市部移動、郡部移動がともに増加し、同類型内での移動が減少する。ホワイトカラーは、都市部への移動と郡部への移動という両方向の移動があった。第三に1960年代以降は、同類型内での移動が増加していく。

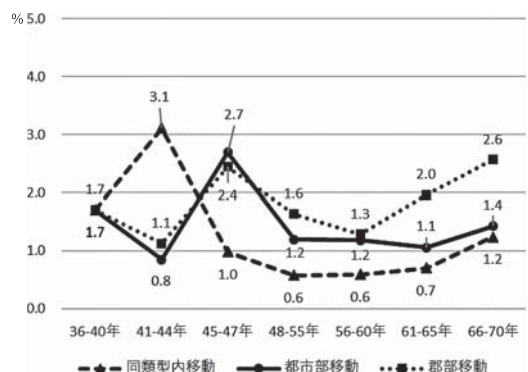


図3 ホワイトカラーの移動パターン比率

次にブルーカラーの特徴も同様に3つにまとめると次のようになる(図4)。第一に1941-44年に郡部への移動が増える一方で、同類型内、都市部への移動はほとんどなくなってしまふ。第二に1945-47年に郡部への移動が5.2%と大きく増加するが、1948-55年には1.3%に急落する。後述することになるのだが、戦前から戦中期にかけて、大都市のブルーカラー比率は非常に高い。それを踏まえると、戦中期、戦後混乱期に大都市に大量にいたブルーカラーが流出していったと考えられる。それが1948年以降に若干戻ってくる(1.7%)。第三に、戦後は、大きな変化はないが、1960年代以降に郡部への移動がやや増えている。都市部からの流出が進む。これは後で詳細に検討するが、ブルーカラーが大都市よりも小さい規模の都市に人口が移動していることによる。

農業については、先の分析でも示したように、そもそも地域移動率が低い(図5)。そのため、3つの移動パターンの変化も小さく、傾向を読むの

が難しい。ただ戦後1948年以降都市部への移動率が高まっている。農業を離職し、都市部に出てきていることを示している。

以上から、特に注目すべき変化は、2点ある。第一に、戦時期、戦後混乱期のブルーカラーの不安定性の増大である。郡部への移動が劇的に増加していることから推察される。この特徴は先の地域移動率の分析の結果とも整合し、その結果の解釈を補強するものである。第二に、戦後1960年代のホワイトカラーとブルーカラーの郡部への移動増大と農業の都市部への移動増大である。郡部への移動が生活向上の機会の喪失、都市部への移動が生活向上の機会の獲得につながるのだとしたら、ホワイトカラーとブルーカラーが生活向上機会を喪失し、農業が獲得しているということになる。これは一見逆説的にも見え、奇妙な印象を受ける。ホワイトカラー、ブルーカラーの郡部への流出は、70年代以降顕著に見られるようになった人口移動転換とも関連しているのかもしれない(黒田1966, 1970, 1978; 岡田1971, 1973; 河邊1983など参照)。また農業の大都市への流入は、農業からの離脱であり、農業の衰退を表しているに過ぎず、農業の優位性のあらわれではないだろう。

戦後、ホワイトカラー化、ブルーカラー化が進行し、農業の衰退は顕著である。ホワイトカラー、ブルーカラーの大都市比率が低くなったわけではない。都市化は進行しており、大都市の人口は増え、郡部の人口は減少している。こうした人口の流れを決めているのは、実は初職時の地域移動だ。つまり初職時におけるホワイトカラー、ブルーカラーの大都市への流入が増大し、農業の郡部への流入が減少しているから、都市部に人口が集中するのだ。詳しくは3.4で分析している。そうした中であって、ホワイトカラーとブルーカラーの郡部への移動増大と農業の都市部への移動増大の理由を考えると、初職で大都市へ移動したホワイトカラー、ブルーカラーのUターン、初職で農業から離脱しなかった者の、高度経済成長期での農業からの離職だと考えられる。

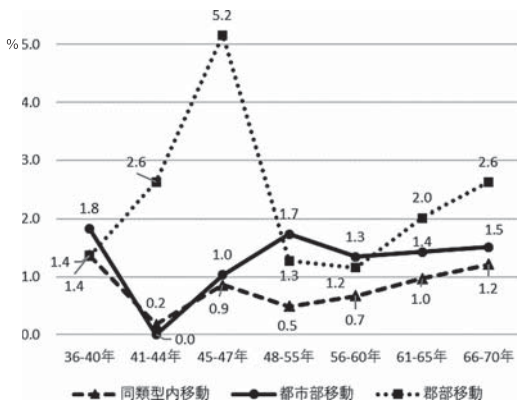


図4 ブルーカラーの移動パターン比率

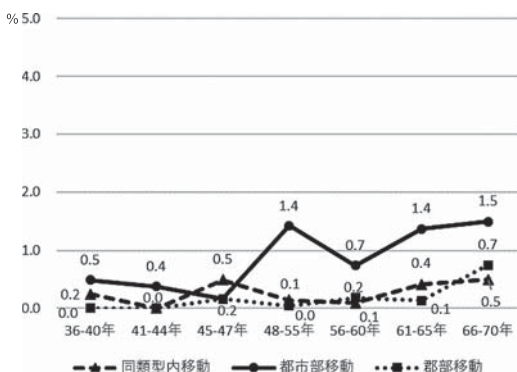


図5 農業の移動パターン比率

2.3 地域移動による従業先変化と職業変化

地域移動は、最初にも述べたように、単に場所を移動するだけではなく、それに伴って職業や従業先も変化する。もちろん変化しないこともある。地域移動にともなう職業や従業先の変化は、地域移動の不安定性と深く関連している。例えば、田舎で農業をやっていた農民が、都会に出て一から工場で働き始めるような場合と、都会で勤務医として働いていた医者が、田舎の実家の病院を継ぐ場合とでは、同じ地域移動でも不安定性は大きく異なるだろう。

本稿が対象とする職歴上の地域移動からは、職業の変化、従業先の変化、役職の変化など、地域移動に伴って職業のさまざまな要素が同時に変化しているかどうかを確認することができる。このうち、生活の不安定性と最も関連すると考えられる従業先の変化と職業変化を取り上げる。

まず従業先変化の比率の変化を見る（図6）。ホワイトカラーは一貫して低く、ブルーカラーと農業が高い。ホワイトカラーの地域移動は転職ではなく、事業所異動の割合が相対的に高いということであり、安定的な地域移動となる場合も多い。時代の変化の中にあっても、ホワイトカラーとブルーカラー、農業の間の違いは強く残っている。時代による変化はあるものの、一貫した傾向は読み取れない。

次に職業変化は、職業移動をやや細かく見るために、職業8分類（専門、管理、事務、販売、熟練、半熟練、非熟練、農業）間の変化を職業変化と定義して、変化率を求めた（図7）。戦前は、農業、ブルーカラー、ホワイトカラーの順で比率

が高く、この順で不安定である。1945-47年には農業の比率が下がる。地域移動をするものの、農業を続けている者が一時的に増えている。詳細はわからないが、興味深い傾向である。戦後になると、農業の比率は再び上昇し、ブルーカラー・ホワイトカラーとの差が大きくなる。農業の不安定性は高いのだ。ブルーカラーの比率は下がり、1956年以降はホワイトカラーと同程度になり、ホワイトカラーとブルーカラーの違いはほとんどなくなる。

農業は、地域移動しにくいという点において、安定した職業であり続けている。しかし、地域移動する状況では、従業先変化、職業変化の可能性が高い。一方、ブルーカラーとホワイトカラーの地域移動は相対的に多い。そして時代による変化も見られる。特に戦時期、戦後混乱期には移動率が増加しており、ホワイトカラー、ブルーカラーの不安定性が高まった時代であった。特にブルーカラーのほうが移動率は高く、また地域移動にともなう、従業先移動、職業移動も多かった。それに対してホワイトカラーは、従業先移動は相対的に低く、職業移動は、戦後1956年以前ではブルーカラーよりも低かったが、1956年以降は、同水準になっている。

戦前は、ホワイトカラーとブルーカラーは不安定で、農業は安定しており、それは特に戦後混乱期に顕著にあらわれた。戦後混乱期には、ブルーカラーの地域移動が増え、それにもなって従業先、職業変化も多かった。戦後混乱期はブルーカラーの不安定性が大きく、不安定性という視点からみれば格差が大きかった。その後、ホワイトカ

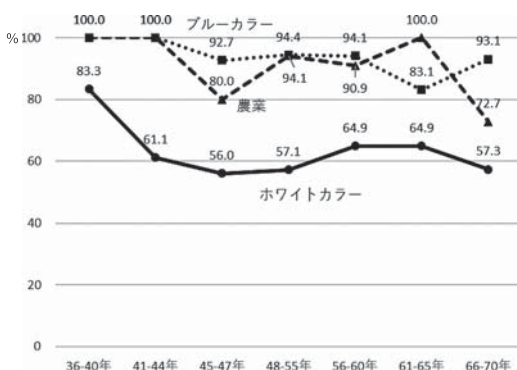


図6 地域移動にともなう従業先変化率

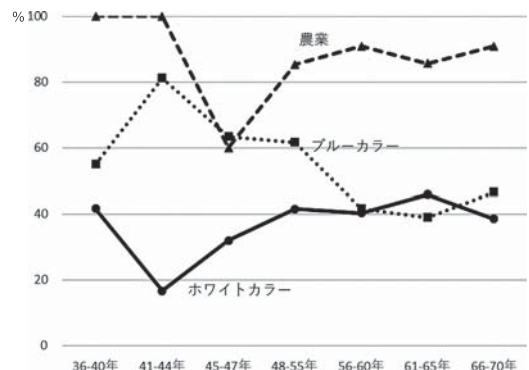


図7 地域移動にともなう職業変化率

ラーとブルーカラーの地域移動率は低下し、安定していく。ただ地域移動にともなう従業先移動は、ブルーカラーとホワイトカラーで差がみられ、戦後もホワイトカラーとブルーカラーの安定性の違いは残っている。

まとめると、①ホワイトカラーの一貫した安定性、②ブルーカラーの戦前から戦中、戦後混乱期の不安定化、1956年以降の安定化、③農業の戦後混乱期を除く不安定性が、地域移動の特徴である。

2.4 離散時間ロジットモデルによる分析

以上の結果を踏まえて、職業間の地域移動の違いを明らかにし、職業間格差の時代的变化を、さらに厳密に検討するために、離散時間ロジットモデルによる分析をおこなう。

分析は、20歳代以下を対象とする。時代を7つに区分し、それぞれの時代ごとに分析をおこなう。

まず従属変数は、転職をとまなう地域移動とする。職業の不安定性の指標としては単なる地域移動よりも転職をとまなう地域移動のほうがわかりやすい。転職をとまなう地域移動を1とし、それ以外を0とする。つまり地域移動なし（転職あり、もしくはなし）、転職なしの地域移動ありを0とおく。

時代による職業の影響を明らかにするため、時代別に分析をおこなうが、そのため、その時代において最初に発生した転職をとまなう地域移動が分析対象となる。同じサンプルが同一時代において、2回以上転職をとまなう地域移動が発生した場合、2回目以降は分析対象とはしない。

例えば1936-40年の分析の場合、1935年段階で入職している者が、分析対象となる。1938年に転職ありの地域移動が発生した場合は、1939年以降は分析対象から外れ、欠損となる。しかし、1941年以降の分析では、再びあらためて分析対象として含まれる。

説明変数は以下の通りである⁴⁾。

(1) 学歴（初等、中等（基準）、高等）

学歴は、低いほど地域移動しにくいという関連が考えられる。学歴が低いということは、仮に地域移動したとしても、生活向上、生活安定の機会を得る機会は高い学歴よりも少ないと考えられる。また学歴と職業は関連がある。高学歴ほどホワイトカラーに就きやすく、低学歴ほどブルーカラー・農業に就きやすい。職業の効果を識別するために分析に投入する。

(2) 移動前都市類型（大都市、その他の都市（基準）、郡部）

例えば農業は地域移動が少ないと述べてきたが、実際には農業の影響ではなく、農業が郡部にあるからという可能性もありうる。このように職業と地域には関連性があるため、職業の効果なのか、地域の効果なのかを識別する必要がある。

(3) 職業（ホワイト、ブルー（基準）、農業）

分析結果は、表1、表2のとおりである。

学歴は、1936-44年、1948-55年で初等がマイナスに有意になっている。学歴が低いほうが転職をとまなう地域移動が、起こりにくい。ただどの時代でも同様に影響関係があるわけではない。例えば戦後混乱期は影響がない。これは社会が不安定な時期では、学歴の優位性は低く、影響しないということだろう。1956年以降は、初等学歴者の数が少ないために影響が見られなくなっているのかもしれない。

表1 離散時間ロジットモデル分析結果

	36-40年	41-44年	45-47年	48-55年
初等	-0.403 +	-0.349*	-0.371	-0.382 +
高等	-0.550	-0.395	-0.733	-0.573
ホワイト	-0.231	-0.141	-0.281	-0.162
農業	-0.380	-0.705**	-1.378**	-0.954**
大都市	-0.111	0.442**	0.669**	-0.081
郡部	-0.126	0.223	-0.696*	0.321
AIC	90.976	112.551	98.766	87.717
BIC	130.338	152.195	135.892	135.031
N	2045	2129	1486	6369

4) 説明変数は3種類のみである。本来であれば他にも職業に関する変数、地域に関する変数、出身地、就業年数等、さまざまな変数を投入することが望ましいだろう。しかし、本データの分析では、サンプル数が少ない上、転職をとまなう地域移動数が少ないために、多くの説明変数を投入することが難しい。そのため本稿では、最低限の変数のみを説明変数として投入した分析のみをおこなうこととしている。

表2 離散時間ロジットモデル分析結果(続き)

	56-60年	61-65年	66-70年
初等	-0.059	-0.274	0.176
高等	0.162	-0.083	-0.094
ホワイト	-0.467+	-0.536*	-0.329
農業	-1.347**	-1.887*	-0.157
大都市	0.160	0.660**	1.030**
郡部	0.115	-0.178	-0.236
AIC	96.888	79.529	100.714
BIC	143.243	125.999	146.744
N	5553	5645	5301

都市類型は、1941-47年と1961-70年において、大都市からの地域移動が多い。渡邊(2019)でも分析してきたように、大都市は流入が多いが、流出も多い。1941-47年は、社会全体が不安定になる時期であり、また大都市が空襲で大きな打撃を受けた時期であった。こうした時期には転職による流出が多かった。1961年以降は、おそらく1941-47年とはまったく意味が異なる。

職業の影響は、まず農業がほぼ一貫してマイナスに有意であった。この結果は、これまでの分析と整合的であり、農業が通時代的に、地域移動という観点からは安定していたということがいえる。また係数の値をみると、1945-47年が高く、その後低くなるが56年以降再び上昇する。先の分析からもわかるように、1945-47年は、農業とホワイトカラー・ブルーカラーの移動率の差が大きくなる。その後一時的に縮小するものの再び差が大きくなっていった。そうした比率の変化に対応している。

ブルーカラーとホワイトカラーの違いについては、戦前から1955年まで統計的な有意差は見られなかった。しかし1956-60年、1961-65年にはマイナスに有意となっている。高度経済成長期の前半期にホワイトカラーはブルーカラーよりも転職をとまなう地域移動が少なかった。製造業が活況を呈し、ブルーカラーの地域移動が促されたとも考えられる。これは、ブルーカラーの需要が高かったと考えることもできる。ただこれまでの議論を踏まえれば、不安定性は高かったと言える。

ここから、職業間格差の変化を整理していると、3つの時期に分けることができる。第一に戦前から戦中、戦後混乱期にかけて、農業とホワイトカラー・ブルーカラーの間の違いが大きくなる。第二に、戦後一時的に農業、ホワイトカラー、ブルーカラーの違いは小さくなる。第三に高度経済成長の中で、ホワイトカラーとブルーカラーの違いも大きくなるが、成長期後半には、ホワイトカラーとブルーカラーの違いはなくなる。つまり、職業の不安定性という観点から考えれば、格差の拡大→縮小→再拡大→縮小という変化であったと読み取ることができる。

3. 職業と地域

職業の地域移動に着目するということは、職業と地域の関連に着目するということである。ただ前節では、地域移動の有無と移動の方向性を分析対象とし、具体的な地域については検討していない。しかし地域移動である限り、移動元、移動先の地域があるはずであり、そうした移動元、移動先と職業の関係もまた、職業間格差を検討する上で、重要である。

3.1 職業別地域分布

まず職業別の地域分布の変化の特徴を概観しておく。そのために、職業別に地域分布の比率を求める。通常は地域別の職業分布比率を求めることが多いが、ここでは逆に職業別地域分布を求めることで、職業間の違いに着目する。そこで職業別の大都市と郡部の比率の時代変化を図示してみる(図8、図9)。ただし農業は除いている⁵⁾。

図8と図9を見比べながら考察してみる。戦前は、ブルーカラーにおける大都市比率が高いのに対して、郡部比率が低く、分布に偏りがある。それに対してホワイトカラーは、ブルーカラーに比べると確かに大都市比率が低く、一方郡部比率が高いが、地域の偏りは小さく、大都市比率が30~35%、郡部比率が22~23%程度である。つま

5) 農業の大都市比率は、0.8~3.1%の間を推移しており、ほとんど変化がない。また郡部の比率はホワイトカラー、ブルーカラーと比べると圧倒的に比率が高い。ただほぼ一貫して減少しており、70%強から60%弱へ10ポイント程度減少し、その他の都市の比率が増加している。

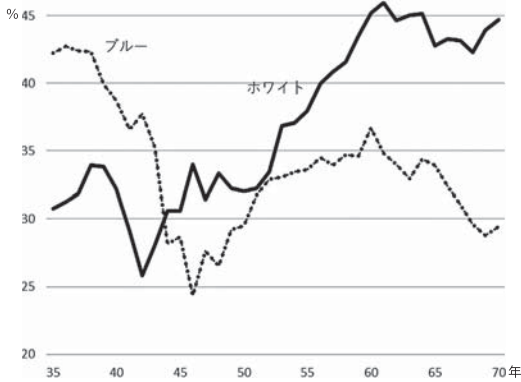


図8 大都市比率 (ホワイト、ブルー)

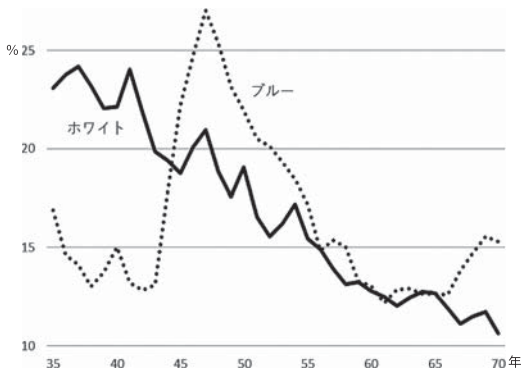


図9 郡部比率 (ホワイト、ブルー)

り、戦前のホワイトカラーとブルーカラーの間の違いは、ブルーカラーが極端に大都市に集中していることによって生じている。それが戦時中から戦後にかけては、ホワイトカラーとブルーカラーの分布の違いは小さくなる。大都市比率と郡部比率は近づいていく。終戦直後に一時的にブルーカラーの郡部比率が上昇するが、すぐに減少し始める。1950年代に入ると、ホワイトカラーの大都市集中が進む一方で、ブルーカラーの大都市集中はあまり進まず、分布の違いが大きくなっている。

結果を整理すると、人口比率からみたホワイトカラーとブルーカラーの違いは、①ブルーカラーの大都市集中、②戦争末期から混乱期におけるホワイトカラーとブルーカラーの類似化、③1950年代以降のホワイトカラーの大都市集中化の加速という時代変化としてまとめられる。

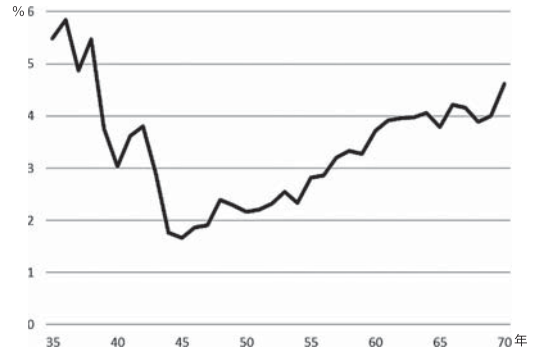


図10 人数比の差の変化

3.2 大都市と郡部の人数比の変化

3.1 からホワイトカラーとブルーカラーの違いの概要は明らかとなったので、さらに格差、不平等という観点からデータを整理してみたい。

ここでは、5つの職業階層（上層ホワイト、下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルー、農業）別に、大都市と郡部の人数比（大都市の比率/郡部の比率）を求めた。この人数比について、5つの職業間で最も大きな値と小さな値の差、つまり範囲を求める。この範囲は、職業間での地域分布の乖離の大きさをあらわしている。この範囲が時代によってどのように変化しているのかを見ることにした。

1935年から1970年までの変化を図10であらわしている。図10から、戦前から終戦に向けて値が小さくなっていることがわかる。1945年が最低値となり、その後は増加傾向にある。戦前から終戦にかけては職業間での地域分布の偏りが少なくなっている。職業によって住む地域が異なる程度が小さくなっている。地域による格差が小さくなっていった時代だと言える。ホワイトカラー、ブルーカラーの大都市集中が緩和され、地方に分散していた時代であった。

戦後になると、徐々に偏りが生まれていくことが、図10からはっきりと見てとれる。ホワイトカラーは大都市に、ブルーカラーは大都市以外の都市に、農業は郡部へと地域による職業の棲み分けが進んでいく。

このように、職業の地域分布という観点に立てば、戦前から終戦に向けてホワイトカラーとブルーカラーの格差縮小、その後の拡大という大きな流れがあった。それは戦争の局所的、短期的なイ

ンパクトというよりは、戦争を挟んだ日本社会の大きな変化、特に産業構造、職業構造の変化が分布の変化をつくりだしたのだと考えられる。地域移動率は、戦争の影響が短期的に、局所的にあらわれていたが、分布全体を大きく変化させるような影響ではなかったということだろう。

3.3 都市類型別職業比率

3.1、3.2 とは逆に、今度は都市類型別の職業比率の変化をみる。それにより、各都市類型における3職業間の相対的な大きさを知ることができる。

私たちにとって、実際の社会の中で見えるのは、職業別の地域分布でなく、地域別の職業分布であろう。時代によって大都市にどれくらいホワイトカラー、ブルーカラー、農業がいたのかということのほうが、可視性が高く、社会の変化をわかりやすくあらわしているとも言える。それゆえ、すでに既存研究において数多くの研究がなされているとはいえ、本データにおける地域別の職業分布をきちんと記述しておくことは重要だろう。

なお、都市類型は、大都市、その他の都市（県庁所在地、その他の都市、外地）、郡部の3カテゴリーとしている。不定は欠損値としている。

まず大都市の特徴としては、戦前から終戦期のホワイトカラー化の進行、戦後の安定的な職業構成があげられる（図11）。

戦前は、ブルーカラー比率が非常に高かった。戦中、戦後にかけてブルーカラーの比率は大きく減少し、ホワイトカラーの比率が大きく上昇した。一方1930年代には、すでに大都市で農業を営む者はほとんどいなかった。1950年以降は、ほとんど3職業の構成比率は変化しない。その後1960年代後半になるとホワイトカラーとブルーカラーの比率が逆転する。

次に図12から、郡部の特徴を探ってみると、農業比率の一貫した減少、ホワイトカラー、ブルーカラーの増加の傾向が読み取れる。

終戦までは農業比率が安定しており、65%程度を維持している。ブルーカラーとホワイトカラーも10~20%程度と安定している。戦争末期から戦後混乱期にかけて、農業の比率が下がりはじめ

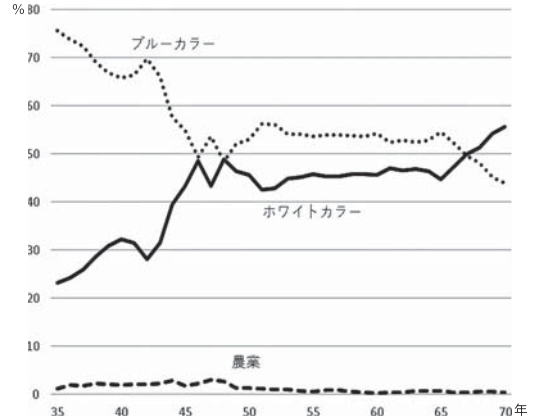


図11 大都市の職業分布

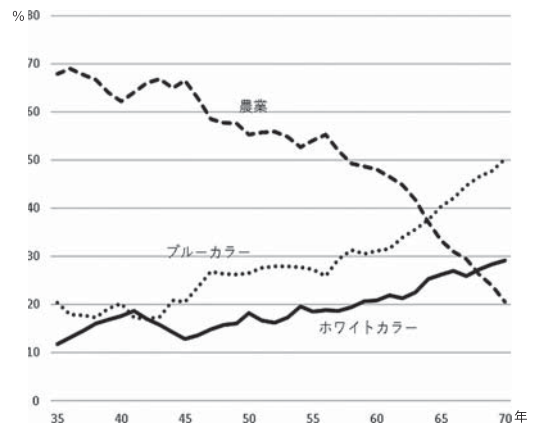


図12 郡部の職業分布

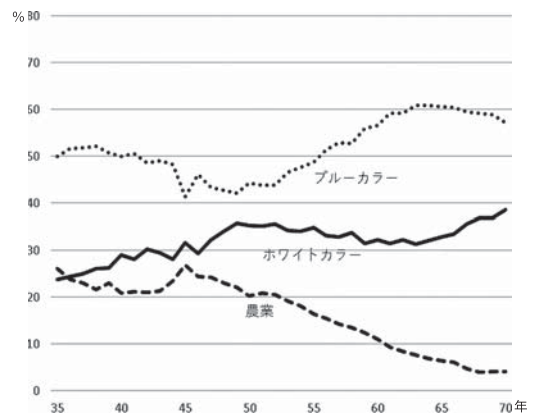


図13 その他の都市の職業分布

め、逆にブルーカラーの比率が上昇する。農業の比率はその後も下がり続けるが、1950年代後半以降減少の幅がさらに大きくなり、比率が急降下していく。それに呼応するように、ブルーカラー

の比率が大きく上昇する。

最後にその他の都市の特徴を探ってみると、農業の戦後の減少、ホワイトカラーの戦前から1950年頃までの増加、ブルーカラーの1950年代以降の増加という特徴がみられる。

戦前は、ブルーカラー比率が最も高い。戦前から終戦にかけて、ホワイトカラーが増加していく。終戦を境に、職業の構成比率は大きく変化する。ホワイトカラーは1950年頃までは増加していたが、その後減少し、1965年以降再び増加する。ブルーカラーは1950年頃以降増加し、1965年頃に安定する。農業は、戦後一貫して減少し続ける。

3つのグラフから、職業の特徴を取り出すと、5つにまとめられる。第一に、戦前の農業中心の社会から、戦後のホワイトカラー化、ブルーカラー化への移行がみられる。大都市では戦前から、その他の都市、郡部では戦後急速にそうした傾向が進行した。第二に、戦時中から戦後混乱期という時期が、戦前と戦後をつなぐ過渡期であった。ホワイトカラー化とブルーカラー化、大都市におけるホワイトカラーとブルーカラーの比率の変化がちょうど戦時中から終戦にかけて起こっていった。第三に、移動率に見られるような戦争の短期的だが甚大な影響は、分布からは読み取れず、大きな変化はない。3.2の分析結果と同様である。第四に、ブルーカラーの、1950年前後を境にした、大都市からその他の都市へと人口が増加していた。戦前から戦後にかけて、大都市のブルーカラー比率は大きく減少したが、戦後になると安定する。一方でその他の都市におけるブルーカラーの比率は、1950年前後から増加していく。このことから、ブルーカラーの比率が大都市に集中していた戦前から、その他の都市に集中していったと考えることができる。第五に、ブルーカラーとは逆に、ホワイトカラーは、終戦以降大都市集中が進んでいく。

こうした変化は、農業＝郡部、ブルーカラー＝その他の都市、ホワイトカラー＝大都市という棲み分けが、1950年代以降進行しているということの意味しており、職業間の違いが拡大しているといえる。

3.4 転入と転出

3.3で描いた職業分布を分解すると、自然増加を含まないデータなので、初職による流入と、初職以降の職歴における流出入、それと滞留する者によって構成されることになる。そこで、3.3の職業分布の変化が何によってもたらされているのかを明らかにするために、初職の流入と、初職以降の流出入の時代変化の特徴を次に見ていくことにする。

比率は次のように求めている。まず、ある年の当該地域の人口 (T) を、前年からの滞留者 (A)、新しく初職で入職してきた者 (B)、初職以降の職歴で流入してきた者 (C) から、初職以降の職歴で流出した者 (D) を差し引いた人数とする。つまり $T = A + B + C - D$ となる。T を 100 とすると、A、B、C、D は当該年の全体人口に対する比率になる。

(1) 初職時の流入

初職職業の地域差を検討する。以下の図14から図16の比率は、初職時における職業の全体の人口に占める割合を示している。グラフは3つの職業の比率を積み上げたグラフとなっており、累積値は、初職入職の当該地域の人口に対する割合を示している。上記の記号で言えば、Bに該当する。例えば、大都市の1936-40年の初職入職割合は、13.6%であり、内訳はホワイトカラー6.0%、ブルーカラー7.3%、農業0.3%である。

大都市は、戦前ブルーカラーの初職入職が多く、戦後になるとホワイトカラーが増える(図14)。1945-47年に大都市への初職流入者割合が最も高い。戦後混乱期の時期に多くの若者が大都

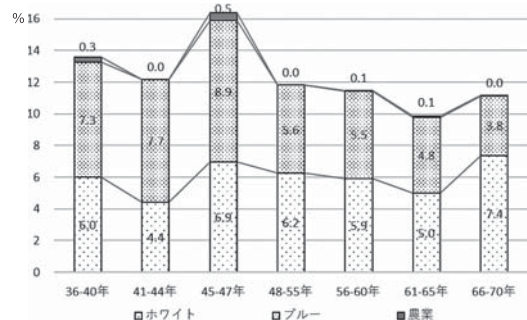


図14 初職職業の分布 (大都市)

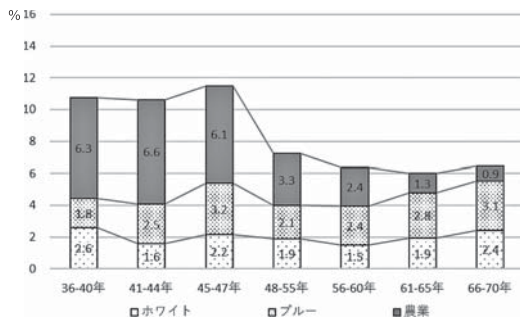


図15 初職職業の分布 (郡部)

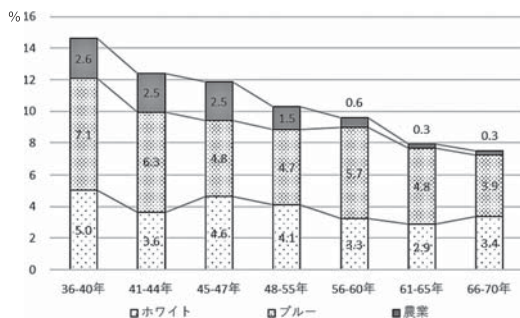


図16 初職職業の分布 (その他の都市)

市に移動してきた。その後は全体人口の10~12%が初職流入者である。大都市の人口自体が増加していることを考慮すれば、初職による流入が絶えずおこなわれ続けていたことがわかる。

一方郡部の特徴は、戦前から戦後の大きな変化である。戦後の初職流入者の大幅な減少、特に農業の減少が顕著にあらわれている (図15)。

戦前から戦後混乱期までは農業への初職流入は多かった。しかし1948年以降になると、1945-47年の約半分、さらにそれ以下へと減少していく。1945-47年には6.1%であったものが、1948-55年3.3%となり、1966-70年には0.9%にまで減少している。農業への初職入職が減少したことが、郡部での農業比率を押し下げ、また郡部人口の減少を招いていることを示している。

さらにその他の都市について、その特徴としてわかるのは、全体比率に対する初職入職割合の一貫した減少である (図16)。

農業は1936-40年2.6%から1966-70年の0.3%にまで縮小しており、ほとんど農業に入職する者がいない。ブルーカラーも7.1%から3.9%へと減少している。ホワイトカラーは、1945-47年に

一時的にやや増加する(4.6%)ものの、1966-70年は3.4%と1936-40年の5.0%に比べると少ない。

初職職業分布全体から見えてくる職業の特徴を、戦前から戦後混乱期の前半期と高度経済成長期以降の後半期に分けると、前半は農業が郡部、その他の都市にある程度いたが、後半になると激減する。ブルーカラーは、前半は大都市でホワイトカラーよりも多かったが、後半には減少する。ホワイトカラーは、逆に高度経済成長期以降に大都市への集中がより進んでいく。つまり、前半の戦後混乱期までは、職業分布がある程度分散しており、地域と職業の関係は強くなかったが(もちろん農業は大都市にはいないといった傾向はあるが)、高度経済成長期以降は、初職においても職業と都市類型の関係が強化され、ホワイトカラーは大都市、ブルーカラーはその他の都市といった関連が見られるようになる。農業は総数が激減しているが、初職で農業に就いた者は、大部分が郡部である。単純化すれば、1947年までは、初職においては相対的に格差が小さく、その後大きくなっていったとまとめられる。

(2) 初職以降の職歴における流出

次に初職以降の職歴における流出の傾向を読み解いていく。

移動元の職業をもとにして流出率を求めることになるので、流出に関しては、兵役による流出が含まれるが、流入に関しては、兵役からの帰還は含まれていない。そのため戦時期の流出の大きさは非常に目立つが、戦後混乱期の流入はあまり多くない点には注意しておく必要がある。

まず大都市について、特徴としては、戦時期、戦後混乱期の流出の多さと戦後の流出の微増である (図17)。まず、戦時期、戦後混乱期の流出は、特にブルーカラーの流出が多い。これは兵役による流出と、戦後に関しては、ブルーカラーの郡部への流出によると考えられる。戦後によると、流出は大きく減少するが、1960年代に入ると、流出が徐々に増え、流入がやや減少する。流入は、1948年以降一時的に増加するものの、その後はほとんど変化がない。

一方郡部の特徴は、戦時期の流出、戦後混乱期

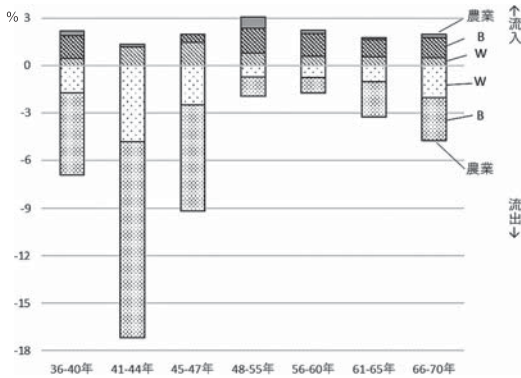


図 17 初職以降の流出入 (大都市)

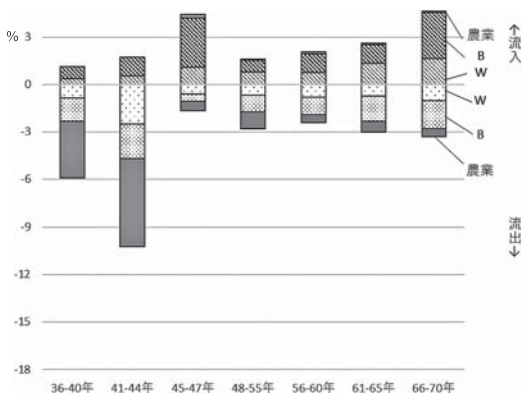


図 18 初職以降の流出入 (郡部)

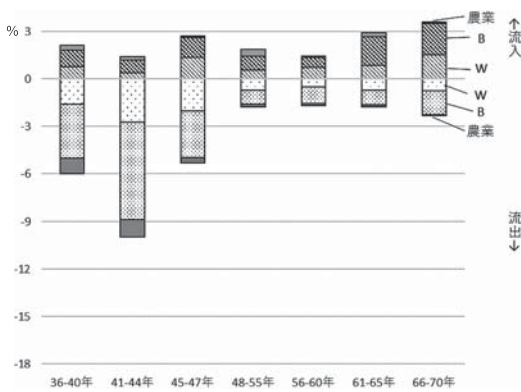


図 19 初職以降の流出入 (その他の都市)

の流入、戦後の流入の増加である (図 18)。

戦時期は、大都市と同様兵役にともなう流出が多い。郡部であることから農業からの流出が相対的に高くなっている。戦後混乱期には、流出が大きく減少する一方で、流入が増加する。特にブルーカラーの増加が大きい。これは大都市における

ブルーカラーが郡部に流入していることによる。その後は、流入は減少するものの、高度経済成長期以降徐々に増加する傾向にある。特にブルーカラーの増加が顕著である。先に述べたように U ターンの可能性がある。

その他の都市の特徴は、戦時期のブルーカラーの流出、戦後の流入の増加である (図 19)。戦時期のブルーカラーの流出は、兵役によるものであり、大都市と似たような傾向であるが、大都市よりも流出率は低い。戦後混乱期も流出は続いており、その特徴は大都市と類似しているが、比率は大都市よりもかなり低い。その後流出、流入ともに減少する。しかし流入は 1960 年代に入り増加する。こうした傾向は郡部と類似しているが、郡部よりも比率は低い。つまり、その他の都市の特徴は、大都市と郡部の中間的な特徴だといえる。

4. 地域移動からみる階層間格差

4.1 職業による大都市移動の容易さ

職業別の地域人口分布、地域別の職業人口分布の時代変化から、見えてきた大きな特徴は、農業とホワイトカラー・ブルーカラーの間の違いと、ホワイトカラーとブルーカラーの間の違いの変化である。前者の農業とホワイトカラー・ブルーカラーの違いは、基本的に農業人口の減少に起因するものである。そして後者のホワイトカラーとブルーカラーの違いは、戦前のブルーカラーの大都市就業の優位性から戦後混乱期のブルーカラーの不安定性による劣位化、さらに高度成長期以降のホワイトカラーの優位性へと変化していったと考えられる。

しかし、3 節までの分析は、個々バラバラの分析の積み重ねであり、局所的には様々なことがわかったが、全体の傾向はよくわからない。そこで本節では、こうしたホワイトカラーとブルーカラーの就業先地域の時代変化を、単純な分析によって示すことで、地域移動からみる職業間の格差の変化を明らかにする。

また 3 節までの分析では取り上げてこなかったが、他の属性についても検討してみる。具体的には大企業 - 中小企業という企業間格差、高等教育 - 中等教育 - 初等教育という学歴格差についても

検討する。

分析は、1936年から1970年まで各年の従業先の都市類型を従属変数とした2項ロジスティック分析である。前年の属性が次の年の都市類型とどのような関係にあるのかを明らかにする。

〈従属変数〉

1936年から1970年までの各年の都市類型とする。大都市を1とし、大都市以外を0とした。

〈説明変数〉

(1) 職業 (ホワイトカラー、ブルーカラー (基準)、農業)

従属変数の都市類型の年の前年の職業とする。前年の職業が翌年の都市類型とどのような関係にあるのかを探る。

(2) 企業規模 (大企業 (300人以上)、中企業 (30人以上300人未満)、小企業 (30人未満) (基準))

職業と同様に、前年の企業規模とする。

(3) 学歴 (初等、中等 (基準)、高等)

以上の従属変数と説明変数から、2項ロジスティック回帰分析を1936年から1970年までの35年分おこなう。

ここでおこなう分析は、必ずしも厳密な分析ではない。理由を簡単に、2つにまとめて説明しておきたい。第一に、前年の従業先の都市類型が翌年の都市類型に影響を与えているが、それは分析に含めていない。地域移動がそれほど多くないことを考えると、前年の都市類型を説明変数に含めれば、その影響は大きく、職業などの影響は消えてしまう。そして前年の都市類型はさらにその前年の都市類型の影響、というように遡っていき、結局初職の都市類型にいきついてしまう。確かに、初職の従業先がどこにあるかが、その後の従業先の決定に大きな影響がある。確かに事実はそののだが、それを認めつつ、それとは別に、職業が従業先の地域をどれほど関連しているのかを、本稿では明らかにしたい。それによって、職業間の格差の時代的な変化を描きたい。

第二の理由は、各年の分析では、ほとんどのサンプルが重なっているということである。職歴データを利用するため、前年から翌年へのサンプルの変化は、30歳になった者が抜けていくのと、

新たに初職として入職してきた者 (2年目以降の者) が加わり、後はサンプルが変化していない。このようなデータを分析していることから、前年職業の影響がなかったものが、翌年効果がみられたとしても、それは新たなサンプルの変化の影響なのか、サンプル全体の変化の影響なのかがわからない。ただこれについても、大きな時代変化をとらえることを目的とするため、無視する。

こうした問題を克服するために、変数を増やしたり、データを分割したりといった分析が可能かもしれない。ただ、実際にはサンプル数が少ないため、かなり工夫しないと難しいだろう。本稿では、厳密な分析よりは、時代の大きな変化の概要を知るという点に焦点を当て、おおざっぱではあるが、時代の趨勢を描くことを目的としたい。

分析結果は、各年の偏回帰係数やAIC、BICの値を示すのではなく、ホワイトから、大企業、高等教育の効果が認められたかどうかのみを示す。それにより、時代による職業、学歴の影響の変化を検討する。表は、その結果をあらわす。「+」が10%水準で有意に大都市の従業先で働きやすいことを示し、「-」は逆に大都市で働きにくいことを示す。「0」は影響なしである。説明変数のうち、農業は、すべての年でマイナスに有意となっているので省いている。

まずホワイトカラーについては、戦前から戦中にかけてマイナスの影響がみられる。つまり、ホワイトカラーはブルーカラーよりも大都市で働きにくいことを示している。大都市にブルーカラーの労働者が集中していたことがわかる。この結果は、例えば図11とも一致しており、統計的にもブルーカラーの大都市集中が明らかとなった。その後戦争末期から1950年代にかけての時期は、ホワイトカラーとブルーカラーの間に違いがない。しかし1960年代以降になると、今度はホワイトカラーのほうがブルーカラーよりも大都市で働きやすくなっていることがわかる。すべての年において有意ではないが、1960年代にホワイトカラーの大都市集中が進んでいったことがうかがえる。

3節まで検討してきた、ブルーカラーの優位性から、戦後混乱期のブルーカラーの不安定性を経て、高度経済成長期以降のホワイトカラーの優位

表3 大都市就業に関する2項ロジスティック回帰分析結果

	ホワイト カラー	大企業	中企業	高等教育	初等教育
36	0	0	0	0	0
37	-	0	0	0	0
38	-	0	0	0	0
39	-	0	+	0	0
40	0	0	+	0	0
41	-	0	0	0	-
42	0	0	+	0	-
43	-	0	+	0	0
44	-	0	0	0	0
45	0	+	+	0	-
46	0	+	0	0	-
47	0	+	+	0	-
48	0	+	0	0	-
49	0	+	0	0	-
50	0	+	+	0	-
51	0	+	+	0	-
52	0	0	+	0	-
53	0	0	+	0	-
54	0	0	+	0	-
55	0	0	0	0	0
56	0	0	+	0	0
57	0	0	+	0	0
58	0	0	+	0	0
59	0	0	+	0	0
60	0	0	+	0	0
61	+	0	0	0	0
62	0	0	0	0	0
63	+	0	+	0	0
64	+	0	+	0	0
65	+	0	+	0	0
66	0	+	+	+	0
67	0	0	0	+	0
68	+	0	0	+	0
69	0	0	0	+	0
70	0	0	0	+	0

性が確認できる。

次に、企業規模については、戦前から戦中にかけては中小企業が小企業に比べて大都市で働きやすい。一方で大企業は小企業と違いがない。戦後になると、中企業、大企業ともに、小企業に比べて大都市で働きやすくなる。大企業は1950年頃までは多いが、その後は小企業と違いがなくなる。それに対して、中企業は1950年代、1960年代半ばまで大都市で働く可能性が高い。

企業規模の変化は、小企業に対する中企業の、ほぼ一貫した大都市就業の優位性と、大企業の1945年から1950年頃までの戦後混乱期の大企業

の大都市就業の優位性であった。大企業は、全国展開しているのだから、大都市にばかり就労するわけではないのだから、大都市就業の優位性が戦後の一時期以外みられないのは、当たり前かもしれない。戦後混乱期の社会が不安定であった時代だけ、大都市就業の優位性があったのは、大都市が空襲などで社会基盤を失い、経済的な不安定な中にあっても、企業活動を可能にする、企業としての経済基盤や安定性を持っていたということのあらわれだと考えることが可能だ。一方中企業については、小企業に比べて企業規模が大きいことで、安定しており、大都市での就労とも結びついていくことがわかる。小企業に比べて中企業で働くことの、生活向上、生活安定の可能性が、ほぼ一貫して見られる。

学歴については、初等教育が戦中から50年代半ばまで、初等教育は大都市で働きにくい。その後1950年代半ばから1960年代半ばまでは、学歴差がなくなるが、60年代後半になると、高等教育がプラスに有意となり、大都市で働きやすくなる。

学歴の影響は、人不足が深刻だった高度経済成長前半期を除いて存在する。学歴構成の変化によって、その関連の仕方は変化している。戦前から高度経済成長までの時代は、大都市就業の可能性は、高等+中等>初等という関係にあり、1966年以降は、高等>中等+初等という関係に変化しているものの、学歴差が厳然とあることは確かだ。高い学歴ほど大都市での就労可能性が高まるということである。

大都市就労は、生活向上、生活安定という観点から、大きなメリットを有している。それゆえ、大都市就労の可能性の高い階層的地位の者と、可能性の低い階層的地位の者との間には、機会格差が存在していると考えられる。

上記の結果からは、整理すると次のことがいえる。

- (1) 戦前、戦中期のブルーカラーの優位性
- (2) 戦後混乱期の大企業の優位性
- (3) 中企業の一貫した優位性
- (4) 高度経済成長期を除く時期における高学歴の優位性

大都市就労という側面からみても、1930年代

から1970年にかけて格差は存在し、また変化した。その変化は、戦争の影響と高度経済成長の影響であった。前者は特に社会の不安定性や経済の崩壊の影響が、地域移動への階層的地位の影響の仕方を変えた。後者は、経済成長の影響が、格差の増大を作り出したと考えられる。

4.2 学歴、職業と都市類型の関連の時代変化

最後に、地域間の不平等と階層間の不平等を関連させて、直感的にその変化を見てみたい。そこで学歴、職業と地域の関連を図示してみることにした。

大都市、その他の都市、郡部のそれぞれについて、高等教育率とホワイトカラー率の時代変化を図示してみた。対象は20歳代以下である。図の横軸は各時代の高等教育の比率、縦軸はホワイトカラーの比率である。線は、大都市、その他の都市、郡部それぞれについて、1936-40年から1966-70年までの値を結んでおり、都市類型内の時代変化がわかるようになっている。

図20から、大都市とその他の都市、郡部の矢印の方向が逆になっていることがわかる。大都市は、右上の方へと矢印が伸びているのに対して、その他の都市、郡部は左下のほうに矢印が伸びている。単純化すれば、大都市とその他の都市、郡部の間の階層構成が大きく異なってきた。それは、一方で都市類型間の格差の拡大を含意している。大都市にホワイトカラー、高学歴者が集中

していつている。もう一方で、より利便性の高い、つまり生活の向上、安定性という観点からメリットの大きい大都市にホワイトカラー、高学歴者が集中していることで、階層間格差も拡大しているというように読むことができる。つまり、戦前に高かった地域間格差、職業間格差は戦後の一時期に縮小したが、高度経済成長と共に、再び拡大していったということである。

ここで地域間格差と職業間格差のどちらが先行しているのかは、本稿の分析からはわからない。おそらく因果関係を確定することはできず、2つの格差は、互いに影響を与えながら、相乗的に格差を拡大させていったと考えるのが自然だろう。

5. 結論

1930年代から1970年まで、3つの職業つまりホワイトカラー、ブルーカラー、農業の地域移動の特徴を、さまざまな側面から捉えることで、職業間格差の時代変化について検討してきた。

全体をまとめると、戦前から終戦後の混乱期にかけて職業間格差は縮小する。特に戦後混乱期は社会全体の不安定性が高まっていた。その中で農業の安定性が高まり、ホワイトカラー・ブルーカラーの安定性が低くなったことで格差は縮小した。これは地域移動率の変化から読み取ることができた。また職業別の地域人口分布の変化からも格差縮小の傾向が見られた。しかしそれは一時的なことであり、混乱期を過ぎると、まず農業とホワイトカラー・ブルーカラーとの間での格差が大きくなり、その後高度経済成長期の後半からはホワイトカラーとブルーカラーの格差があらわれるようになっていった。

戦争は格差を縮小した。ただそれは必ずしも喜ぶべき縮小ではない。戦時経済下でのブルーカラーの需要の増大によるホワイトカラーとブルーカラーの格差の縮小、被雇用者における雇用の不安定化、就業水準の低下がもたらしたのだと考えられる。また格差の縮小は一過性のものに過ぎず、戦後混乱期が過ぎると、格差は拡大する傾向にあった。戦時期、戦後混乱期を除けば、職業と地域移動の関係は、あまり変わっていなかった。

ただ、社会階層研究やその他の不平等研究で

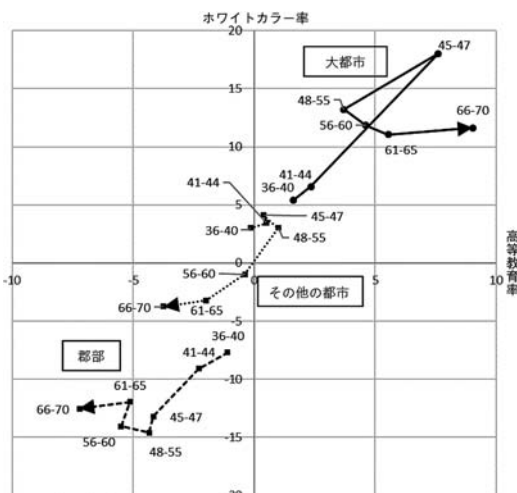


図20 学歴、職業と都市類型

は、戦後の高度経済成長期は平等化が進んだ時期であったとの共通認識がある。確かに高度経済成長期は、右肩上がり時代であり、どの職業も生活の向上が見込める時代であった。格差は、客観的にも縮小し、主観的にも人々がみんな中意識を持つような時代であった。

本稿の分析の結果は、どう理解すればいいのだろうか。

おそらく地域移動の分析から、職業間での従業先地域との分離が大きくなっていったという事実は、見えない格差が高度経済成長期にすでにはじまっていたということであらわしていたのかもしれない。地域移動にみる職業間格差は、60年代までは、単に地域の分離や地域移動の起こりやすさといった面であらわれていたが、それは高度経済成長の中であって、だれもが豊かさを享受できる時代であったが故に、直接、収入や生活水準に影響するものではなかった。それゆえ、60年代までは格差は顕在化しなかったのだ。しかし、1970年代後半以降、地域移動にあらわれていた職業間の格差が、収入や生活水準といった側面においても徐々に顕在化しはじめてきたのではないかと推察される。1970年代以降の格差の顕在化の準備がすでに戦後混乱期以降に着々と進んでいたのである。ただこれはもちろん一つの仮説である。

最後に、本稿のオリジナリティを主張するならば、職業経歴における職業間移動と地域移動を組み合わせる試みをおこなった点にあるだろう。SSM 調査データのような職歴分析が可能なデータでは、これまでは地域移動は分析できなかった。それを本稿では、雇用促進事業団・雇用職業総合研究所のデータを利用することで始めて可能にした。

さらに加えて、1930年代から1970年までの約35年、戦前、戦中、戦後という激動の時代における職業と地域移動の関係を比較分析した点も、これまではおこなわれてこなかった。そこから、戦時期、戦後混乱期の、職業と地域移動の関係の特異性を示した点は新たな発見であるといえるだろう。

最後に付け加えておきたいのは、本稿の分析は20歳代以下を対象としているということである。

20歳代までの職歴が対象となるため、職業間格差の全体像を示せているわけではない。例えば、管理職はほとんど含まれていない。また戦後については農業が極端に少ない。他にも20歳代以下であるがゆえの職業構造の特徴がある。本来はそれについても検討すべきであるが、本稿では分析ができなかった。今後の課題としたい。

謝辞

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSI データアーカイブから〔「職業移動と経歴調査（第2回、男子調査）、1981」（労働政策研究・研修機構）〕の個票データの提供を受けました。

文献

- 原純輔編. 2000. 『日本の階層システム（1）近代化と社会階層』東京大学出版会.
- 畑井義隆. 1963. 「農家人口移動と景気変動：南＝小野・並木論争について」『季刊理論経済学』14(1)：28-32.
- 橋本健二. 2000. 「戦後日本の農民層分解」原純輔編『日本の階層システム1 近代化と社会階層』東京大学出版会：109-134.
- . 2013. 「増補新版「格差」の戦後史」河出書房新社.
- . 2016. 『はじまりの戦後日本』河出書房新社.
- . 2018. 「戦後日本の農民層分解と農業構造の転換」吉田崇編『2015年SSM調査報告書3 社会移動・健康』2015年SSM調査研究会：227-252.
- 林茂. 1970. 「高度経済成長下における農村人口の変貌：構造激変期の実態と対策論の一考察」『人口問題研究』116：1-26.
- 稲見悦治. 1953. 「終戦前後の大都市人口の流動について：都市変貌論断章」『都市問題』44：704-714.
- Ishida, Hiroshi. 2018. 「Long-Term Trends in Intergenerational Class Mobility」吉田崇編『2015年SSM調査報告書3 社会移動・健康』2015年SSM調査研究会：41-64.
- 石田浩・三輪哲. 2009. 「階層移動から見た日本社会」『社会学評論』59(4)：648-662.
- 河邊宏. 1983. 「戦後日本の地域人口の変動と人口移動」『人口学研究』6：7-14.
- 黒田俊夫. 1966. 「日本の人口移動」『社会学評論』17(1)：70-85.

- . 1970. 「人口移動の転換仮説」『人口問題研究』113: 15-30.
- . 1978. 「人口移動の新しい展開：日本における人口移動の構造変動」『経済科学研究所紀要』3: 97-110.
- 近藤博之・古田和久. 2009. 「教育達成の社会経済的格差：趨勢とメカニズムの分析」『社会学評論』59(4): 682-698.
- 倉沢進. 1964. 「東京居住者の社会移動：地域移動と職業移動の研究」『応用社会学研究』7: 39-51.
- 松岡亮二. 2018. 「教育機会の趨勢：出身地域・出身階層と最終学歴の関連」古田和久編『2015年SSM調査報告書4 教育I』2015年SSM調査研究会: 187-223.
- 南亮進. 1964. 「農家人口移動の推計と分析」『一橋論叢』52(5): 523-552.
- 南亮進・小野旭. 1962. 「農家人口移動の推計 1925-1960」『一橋論叢』47(6): 730-744.
- 三隅一人. 1998. 「階層地域差と地域移動との関連」三隅一人編『社会階層の地域的構造』1995年SSM調査研究会: 3-25.
- 三輪哲. 2008. 「キャリア軌跡からみる世代間移動機会の不平等とその趨勢」『理論と方法』23(2): 23-40.
- 中川聡史. 2001. 「国勢調査からみた1920～30年代の人口移動」『国民経済雑誌』184(4): 37-51.
- . 2010. 「1920～30年代の人口移動と潜在的他出者」高橋眞一・中川聡史編『地域人口からみた日本の人口転換』古今書院.
- 中村牧子. 1999. 『人の移動と近代化：「日本社会」を読み換える』有信堂高文社.
- 中村高康. 2018. 「相対的学歴指標と教育機会の趨勢分析：2015年SSM調査データを用いて」古田和久編『2015年SSM調査報告書4 教育I』2015年SSM調査研究会: 261-277.
- 西川俊作. 1971. 「国内純人口移動：1920-65年」『三田商学研究』14(3): 43-64.
- 並木正吉. 1958. 「農家人口の移動形態と就業構造」東畑精一編『農業における潜在失業』日本評論社.
- . 1962. 「南・小野両氏の批判に答える」『季刊理論経済学』12(3): 67-69.
- 岡田真. 1971. 「人口地方還流現象の検定とその社会的意味の解釈」『社会学評論』22(2): 86-93.
- . 1973. 「人口Uターンの実在をめぐる論争」『地理学評論』46(10): 656-667.
- 大内力. 1969. 『日本における農民層の分解』東京大学出版会.
- 佐藤香. 2004. 『社会移動の歴史社会学：生業／職業／学校』東洋館出版社.
- 佐藤俊樹編. 1998. 『近代日本の移動と階層：1896-1995(1995年SSM調査シリーズ2)』1995年SSM調査研究会.
- 柴田弘捷. 1970. 「最近の農家労働力の流出形態：賃労働者化の視点から」『人口問題研究』116: 27-39.
- 谷謙二. 2008. 「1920年から2005年にかけての都道府県ごとの年齢構造の変化とその類型化：コーホートごとの人口分布変動」『埼玉大学教育学部地理学研究報告』28: 1-24.
- . 2012. 「1940年代の国内人口移動に関するコーホート分析」『地理学評論』85(4): 324-341.
- Taueber, Irene B. 1958. *The Population of Japan*. Princeton University Press. (=毎日新聞社人口問題調査会訳. 1964. 『日本の人口』毎日新聞社人口問題調査会)
- 枝来香. 1998. 「地域移動の趨勢分析：戦後日本における階層構造との関連から」三隅一人編『社会階層の地域的構造』1995年SSM調査研究会: 27-49.
- . 2002. 「高度経済成長期以降の東京における社会移動」『総合都市研究』78: 55-65.
- 塚原修一・小林淳一. 1979. 「社会階層と移動における地域の役割：出身地と居住地」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会: 232-271.
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一. 1990. 「地域と社会階層」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』東京大学出版会: 127-149.
- 渡邊勉. 2019. 「1930年代から1970年代までの地域移動と地域間格差」『関西学院大学社会学部紀要』130: 51-74.

Regional Mobility and Inequality among Occupations in Japan from 1930 to 1970

ABSTRACT

Much research exists on social mobility that focuses on intergenerational mobility and the relationship between mobility and educational attainment but few studies have examined regional mobility or inequality of trends in relation to regional mobility. This paper describes such trends and investigates changes in inequality among occupations. We analyzed changes in employee locations in Japan from 1930 to 1970. It was found that over the course of the Asia-Pacific War, inequality among occupations shrank. In the chaotic post-war period, inequalities within agriculture and between white and blue collar occupations grew and it continued to grow in the era of high economic growth. In summary, inequality temporarily decreased during the war and increased sharply during the era of high economic growth.

Key Words: regional mobility, career, inequality